

On the Move

第16期株主通信

[2013年6月1日～2014年5月31日]

社長メッセージ



中期経営計画「タマステッ 前期を振り返り、中期経営

ごあいさつ

タマホームの原点

「より良いものをより安く提供することにより 社会に奉仕する」

これは、タマホームが1998年の創業以来、掲げている経営理念です。もともと、会社設立前に海外の住宅事情を見て感じたのは「日本の住宅は高すぎる」という点でした。住宅のコストを抑えることができれば、日本人はもっと豊かな暮らしができます。所得の高い・低いにかかわらず、高品質でより低価格の家を建てることができれば、人生にゆとりが生まれます。そこで、品質は下げずに価格は従来のは半分という当時の常識を覆す家づくり、言い換え

「タマステップ2016」の初年度である2014年5月期が終了いたしました。

計画の進捗も含めて、皆様にご報告いたします。

2014年5月期業績および2015年5月期見通し

れば「低価格良質住宅」の普及に挑戦したのです。お客様により低価格で良い家を提供し、住宅産業を通じて社会に貢献したい。タマホームの原点はこの思いにあります。

住宅産業のリーディングカンパニーとして、お客様に喜んでいただくことができる良い家づくりをし、社会や地球環境に貢献し続けていくことが私たちの役目であり、責務です。時代が変化しても変わらぬ想いとともに、常に挑戦を続けてまいります。

2014年5月期の業績

2014年5月期は、売上高169,528百万円(前期比11.3%増)となったものの、利益面では営業利益4,580百万円(同13.4%減)、経常利益4,509百万円(同9.9%減)、当期純利益1,717百万円(同35.2%減)となりました。消費税率改定を見越した2013年9月までの駆け込み需要や景況感の改善の影響もあり増収となりましたが、想定を大幅に上回る需要の急増から着工および工事進捗に遅れが生じ、当初計画の売上高(177,200百万円)には至らなかったため、減益となりました。

2015年5月期の業績見通し

2015年5月期の業績見通しについては、売上高164,900百万円(前期比2.7%減)、営業利益4,600百万円(同0.4%増)、経常利益4,300百万円(同4.7%減)、当期純利益1,600百万円(同6.8%減)を見込んでいます。中期経営計画「タマステップ2016」は2年目を迎えますが、中長期に向けた成長戦略の着実な進展(詳細は後述)と同時に、昨秋以降の駆け込み需要の反動を鑑み、短期的には坪単価の引き下げおよび既存店のリニューアル推進といった策で臨むことで、既存店の受注をより確実なものとする所存です。

経営改革

2013年11月に連結子会社において不適切な取引等が行われていることが判明したため、当社と利害関係のない弁護士4名で構成する第三者委員会を設置しました。第三者委員会から受領した調査報告書・提言を真摯に受けとめ、2月に経営改革委員会*を設置しました。経営改革委員会のガバナンス体制の再構築、抜本的な再発防止策の策定とその実施状況の管理・監督のもと、次の経営改革に取り組んでまいります。



- ①新規事業の審査体制の整備
- ②子会社等の業務の管理体制の整備・見直し
- ③子会社の新規の役員の任用など重要な使用人の選任等に関する運用の見直し
- ④与信調査の制度化および子会社における与信審査の整備・充実
- ⑤子会社等に対する内部監査制度の見直し
- ⑥グループ全体のコンプライアンス体制の整備・充実
- ⑦社外取締役の導入
- ⑧当社の業務活動に影響を及ぼす可能性のある当社および子会社等の役員の個人的な経済活動・交友関係への対応について

内容の詳細につきましては、2014年7月15日付「経営改革委員会からの提言に基づく経営改革の実行について」をご参照ください。

「タマステップ2016」の進捗

当期より始めました中期経営計画「タマステップ2016」は、4つの成長戦略により構成されますが、重点課題である「①戸建住宅のシェア拡大」を中心に着実な進捗を見せました。

①戸建住宅のシェア拡大

大都市圏の総合展示場、空白エリアへの出店の加速を積極化しました。店舗数は当期末248店舗（ロードサイド175・総合展示場73）となり、計画通り進捗しました。新規出店32店舗のうち関東エリアが14出店（ロードサイド2・総合展示場12）と約半分を占めました。空白エリアへの出店としては、群馬県の県庁所在地・前橋市に進出のほか、川崎市および相模原市進出で全国20政令指定都市のすべてをカバーする態勢が整いました。

来期は増税の影響を見定めるとともに、採用人員への教育の徹底の

*経営改革委員会は、森・濱田松本法律事務所の藤原総一郎弁護士が委員長に就任。

状況

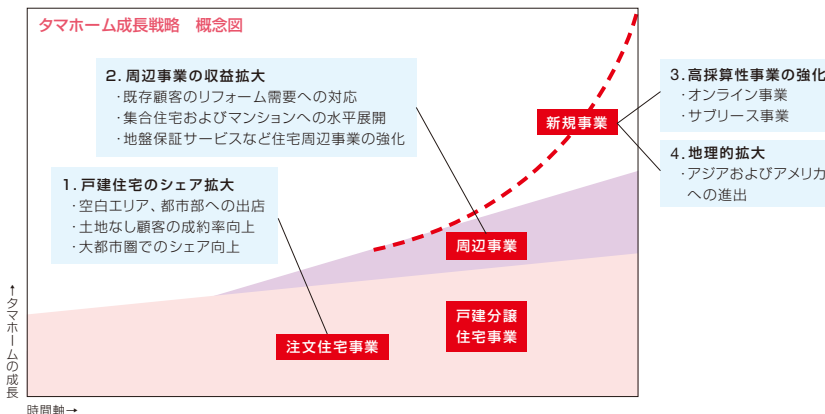
ため、出店ペースをダウンさせ、既存店舗でのシェア拡大を図ってまいります。

②周辺事業の収益拡大

マンション、賃貸住宅、リフォーム、地盤保証サービス等の拡大を目指しています。特にマンションでは、当社過去最大の開発規模となる「フォーチュンスクエア都筑中山」(横浜市／全157戸)の販売を2014年1月より開始しました。

③高採算性事業の強化

オンライン事業の株式会社SuMiKaは2014年3月、家を新築・リノベーションしたい方を対象に建築家や工務店との出会いを提供するサービス「SuMiKa」を開始しました。春には期間限定でポップアップストア「ツリーハウス工務店」を日本橋三越本店で開催し、ご好評いただきました。2014年5月末時点で



の「SuMiKa」に登録する専門家の会員数は489社となりました。

また、安定的な収益の見込めるストック型のビジネスとして、オフィスのサブリース事業を強化するとともに、新たに福岡県大牟田市にてメガソーラー事業を計画しています。

④地理的拡大

カンボジアの首都プノンペン郊外にサービス付きアパートメント「TAMASA」(4階建て26室)が2013

年10月に開業し、同開発地の隣接地では庭付き戸建分譲住宅「Tamavilla」の建設計画も進められています。

また、首都中心部で日系企業が多く入居している「プノンペンタワー」の22階に、コンパクトな都市型ホテルを2014年5月に開業するなど、アジア圏へ積極的に進出しています。

2014年8月
代表取締役社長 兼 CEO

玉来康裕

ベストセラー商品「大安心の家」を探る

Long Life Design



ずっと続く安心「長期優良住宅対応」

何十年と住み継がれていくために、基礎や構造などの強さにこだわって耐震性・耐久性に優れた家を実現。様々な優遇が受けられる「長期優良住宅認定基準」に標準仕様で対応しています。さらに長期優良住宅対応なら「最長で60年の保証」にも対応可能で、ずっと先を見すえた安心の家づくりを実現します。

Free Planning



夢をかなえる「自由設計・注文住宅」

「大安心の家」はご家族のご要望をかなえる自由設計。今まで培ってきた豊富な実績とノウハウをベースに、専任の営業担当者がお客さまの敷地やご予算、家族構成などを総合的に検証して最適なプランをご提案します。ぜひ、わたしたちに理想の家のイメージをお聞かせください。

All Electric



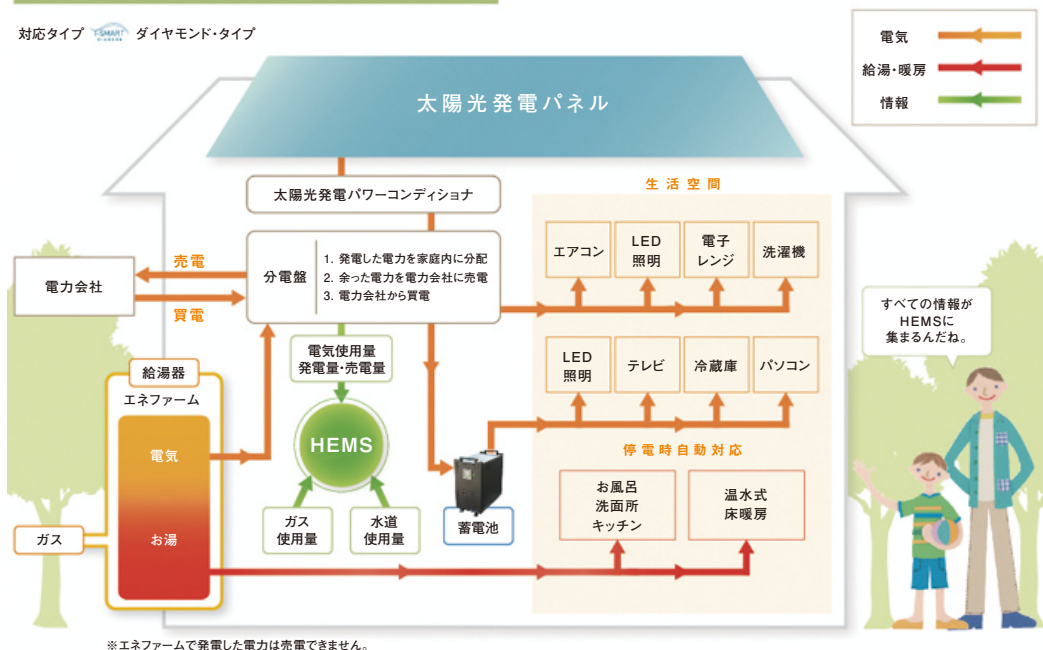
家計と環境にやさしいオール電化を標準装備

オール電化システムは調理の際に直接火を使わないので、安全性に優れ、小さなお子さまがいるご家庭にも最適です。空気を汚さず、油汚れも少ないIHクッキングヒーターで、室内環境をクリーンに保つことができます。さらにうれしいのは、そのランニングコストの低さ。深夜電力を活用するエコキュート、気密性・断熱性に優れた「大安心の家」との組み合わせにより、光熱費のコストダウンに役買います。



HEMS とエネルギーの流れのイメージ

対応タイプ  ダイヤモンド・タイプ



エネルギーの見える化を支援するHEMS

当社は環境にやさしい家づくりと、より良い住環境生活の支援を創業来続けています。当期においては家庭のエネルギー消費や暮らしの最適化を支援する「HEMS (Home Energy Management System)」を備えた次世代型住宅の販売を強化し、2013年6月以降の新築・分譲住宅(一部を除く)について全棟標準搭載としています。また既築のお客様向けにはHEMS商品として販売を開始しました。HEMSを導入することで、室内に設置したモニターで、太陽光発電による発電や売電の状況、電気の消費量が一目で確認できま

す。現在、どれくらい発電しているか、どれくらい電気を使っているかなどをリアルタイムにチェック・料金も表示することができます。CO₂の排出量も見える化することで省エネ意識も高まります。また当社は次世代型エコロジー住宅として「T-SMART」を販売しています。HEMSのほかに、太陽光発電システム、計画的な空間設計、省エネ機器の標準装備など環境にやさしい家づくりを支援する機能を兼ね備えています。

これからも当社は環境と家計にやさしい家づくりを提案し、当社で住宅を購入されたお客様の快適で楽しい暮らしを支援していきます。

TOPICS

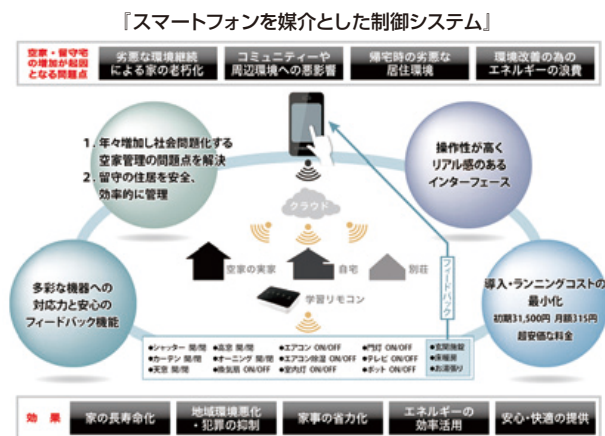
2013年度グッドデザイン賞を5つ受賞

当社は2013年10月、「i TamaHome」「タマストラクチャー」「タマまちや」「タマロジシア」「タマスマートタウン茨木」で2013年度グッドデザイン賞を受賞しました。今回の受賞は、当社理念である「より良いものをより安く提供する」という、家に住まう人々の気持ちに立った商品開発・商品デザインが高く評価された結果と考えています。

「i TamaHome」はスマートフォン、タブレット端末の音声操作・タッチパネルで、家中の住宅設備や電化製品の操作を可能にします。屋外から簡単に操作できるので、家屋のセキュリティ対策や維持管理に有効です。

「タマストラクチャー」は日本の山を活かし、木を使い続ける仕組みです。山と当社、顧客を直接つなぐことで国産材利用率を向上させています。山には自立した林業の再構築を、顧客にはトレーサビリティと性能保証を、当社には為替や海外事情に左右されない安定供給の仕組みを実現しました。

「タマまちや」「タマロジシア」は伝統に学んだ街並、



社会、地球環境へ配慮した住宅です。「タマスマートタウン茨木」は588戸すべてが「自然、地球環境、地域住民との共生」をテーマにした、長期優良住宅のスマートハウスで創るビッグスケールの街となっています。

2013年度「木づかい運動感謝状」を拝受

当社は、特定非営利活動法人活木活木(いきいき)森ネットワークより、国産材利用の意義や良さについて積極的に紹介を行った事業者および「木づかい運動」*

の意義等のPRを積極的に行った普及啓発事業者であると認められ、農林水産大臣より「木づかい運動感謝状」を拝受しました。

*「木づかい運動」とは、林野庁が推進する国民運動です。

CSR

子育て支援

当社は住宅を提供した後も、そこに住む人々に文化的で快適な生活を継続的に支援し社会に貢献していきます。このような考えから当社は2013年10月に「1 more Baby 応援団」を発足しました。



これは日本から少子化問題をなくしたいという想いのもと、社会貢献として取り組んでいる活動です。「もうひとり、こどもが欲しい」という家族の想いを応援する機運を、社会全体に広げていくことを目指しています。具体的な活動としては当社のモデルハウスを平日の午前中などの来客数が少ない時間帯に、NPOの子育て支援活動に開放しています。当期は、53回の親子イベント等が開催されました。

「幸せな家をつくる第一歩は、こどもと一緒に幸せな生活を思い描くことから始まる。」これが当社の考える、「こどものための家づくり」の基本です。

森林保護

日本の国土は約3分の2が森林であり、先進国の中でもトップクラスの森林率といわれています。現在その森林は、十分に手入れがされていない状態となっています。このまま荒廃した森林を放置していると、台風、大雨などの影響を受けて土砂の流出といった被害が発

生しやすくなります。また戦後の拡大造林によって植林された木は数十年を経過しCO₂の吸収率も低下しており、結果的に地球温暖化防止の機能も低下します。今、日本の森林全体を若返らせる時期にきています。

当社の住宅は全棟、国の施策である「木材利用ポイント」事業に対応^{*}しています。土台・柱・間柱・床合板にて「ポイントの対象地域材」となる国産材を使用しています。国産材を適切に使用することで、日本の人工林を伐採した後は新たに植林してCO₂の吸収率を上げることになります。これは結果的に日本の森林を守ることであり、次世代に引き継ぐことができる持続可能な資源であり財産となります。また当社は日本の森林管理の重要性について、一般消費者の理解を深めるための活動として「木材生産現場の見学ツアー」を開催しています。このツアーでは木材の生産現場の見学や植林体験も実施しています。



^{*}施工面積等により一部非対応

タマホームでは、**土台・柱・間柱・床合板**にてポイント対象地域材となる**国産材**を使用しています。

柱	スギ/カラマツ
間柱	スギ/トドマツ
床合板	スギ+外材
土台	ヒノキ



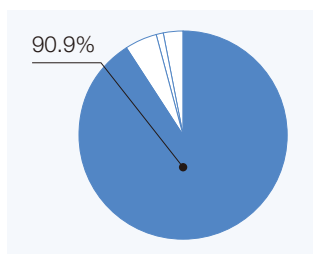
営業概況

事業内容

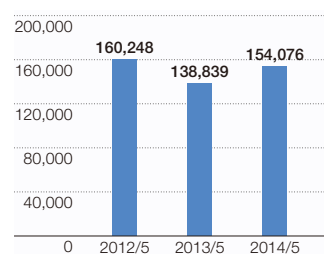
住宅事業

- ・注文住宅の建築請負
- ・集合住宅の建設請負
- ・リフォーム工事等の請負
- ・外構工事等、付帯工事の紹介

売上高構成比

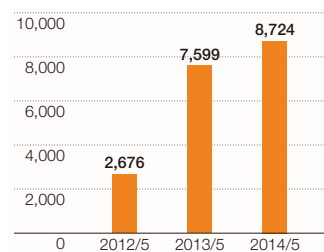
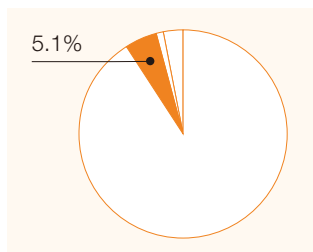


売上高(百万円)



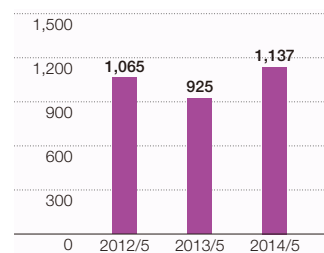
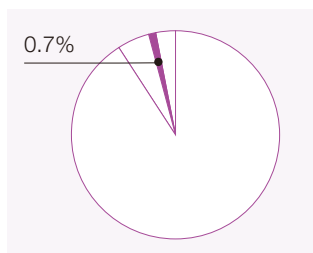
不動産事業

- ・分譲宅地・戸建分譲の販売
- ・マンションの企画・開発・販売
- ・オフィスビルの転貸事業



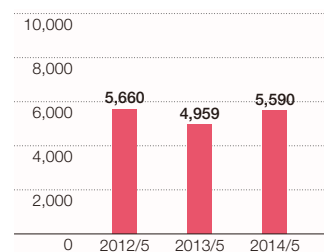
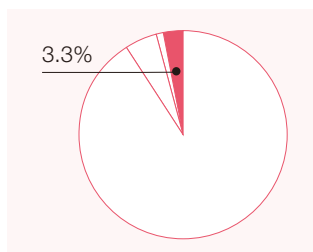
金融事業

- ・火災保険等の保険代理店業務
- ・エンドユーザー向けつなぎ融資

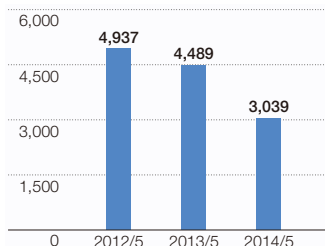


その他事業

- ・海外における住宅関連事業への投資
- ・家具販売・インテリア工事の請負
- ・商業施設の建築請負
- ・地盤調査・地盤改良工事・住宅保証



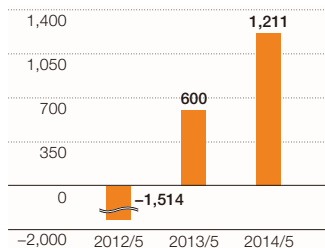
営業利益・損失(百万円)



2014年5月期(当期)の概況と2015年5月期(来期)の見通し

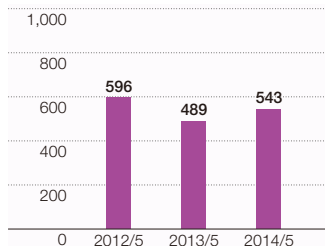
当期は消費税率改定にともなう駆け込み需要の影響で引渡棟数が増加したことが要因で売上高は増加したものの、資材費や労務費等の上昇・出店による販管費の増加により営業利益率は低下しました。

来期については、引渡棟数の減少により売上高は減少を見込みますが、価格改定や資材価格・労務費等の低下により、営業利益率は改善を見込んでいます。



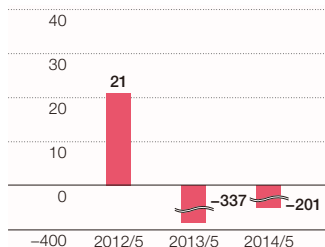
当期は売上高、営業利益ともに前期に比べ改善しました。これは「タマスマートタウン茨木(全588区画)」の販売が好調に推移したことに加え、マンションプロジェクトの順調な進捗が収益に貢献したためです。

来期については、引き続き「タマスマートタウン茨木」の販売を推進していくほか、当期より開始したマンションプロジェクト「フォーチュンスクエア都筑中山(全157戸)」の積極的な販売、ストック型ビジネスとしてのサブリース事業の強化によって増収を見込んでいます。



当期は売上高、営業利益ともに前期に比べ改善しました。これは戸建住宅の引渡棟数増加および住宅契約顧客に対する火災保険付保率の向上が大きな要因です。

来期については、引渡棟数の減少見込みを反映して、売上高、営業利益ともに減少を見込んでいます。



当期は売上高、営業損失ともに前期に比べ改善しました。引渡棟数の増加によって家具・インテリア販売の売上高が好調に推移しました。また、営業損失については総合建設業の不振、海外事業の立ち上げによる営業損失を要因としておりますが、赤字幅は改善傾向にあります。

来期については、引き続き住宅周辺事業の強化による売上高の増加を見込みますが、新規事業および海外事業の立ち上げにともなう先行投資分のコスト増加により赤字幅の拡大を見込んでいます。



財務状況の解説

連結貸借対照表 (単位:百万円)

	2013年5月末	2014年5月末	前期末比		2013年5月末	2014年5月末	前期末比
資産の部				負債の部			
① 流動資産	47,494	60,163	126.7%	流動負債	49,991	60,723	121.5%
現金及び預金	25,652	29,475	114.9%	支払手形・工事未払金等	21,692	27,643	127.4%
受取手形・完成工事未収入金等	988	2,246	227.3%	短期借入金	1,616	2,089	129.3%
販売用不動産	2,511	1,817	72.4%	未払法人税等	1,749	2,252	128.8%
未成工事支出金	6,823	8,522	124.9%	未成工事受入金	16,658	18,017	108.2%
仕掛販売用不動産	7,086	8,852	124.9%	その他	8,273	10,720	129.6%
その他	4,432	9,247	208.6%	固定負債	5,864	10,223	174.3%
② 固定資産	22,640	26,245	115.9%	社債	1,100	700	63.6%
有形固定資産	18,868	21,792	115.5%	長期借入金	2,812	7,482	266.1%
建物及び構築物(純額)	10,818	11,999	110.9%	資産除去債務	977	1,005	102.8%
土地	6,935	6,983	100.7%	その他	975	1,036	106.3%
その他(純額)	1,115	2,809	251.9%	③ 負債合計	55,856	70,947	127.0%
無形固定資産	163	581	356.4%	純資産の部			
投資その他の資産	3,609	3,871	107.3%	株主資本	14,162	15,103	106.6%
投資その他の資産	3,688	4,156	112.7%	その他の包括利益累計額	81	143	176.5%
貸倒引当金	△79	△285	-	少数株主持分	35	212	605.7%
資産合計	70,135	86,408	123.2%	④ 純資産合計	14,279	15,460	108.3%
				負債純資産合計	70,135	86,408	123.2%

POINT

① 流動資産

2013年5月末より126億6千8百万円増加し、601億6千3百万円となりました。仕掛工事の増加にともなう未成工事支出金の増加や、新規分譲プロジェクトの開始にともなう仕掛販売用不動産の増加が主な要因です。

② 固定資産

2013年5月末より36億4百万円増加し、262億4千5百万円となりました。2014年5月期の新規出店数が増加し、それにともなって固定資産が増加したことが要因です。

③ 負債

2013年5月末より150億9千1百万円増加し、709億4千7百万円となりました。仕掛工事の増加に連動して、未成工事受入金が増加したこと、また分譲事業の強化によるプロジェクトファイナンスの実施、シンジケートローン組成にともなう有利子負債が増加したことが要因です。

④ 純資産

2013年5月末より11億8千1百万円増加し、154億6千万円となりました。

連結損益計算書 (単位:百万円)

	2013年5月期	2014年5月期	前期比
① 売上高	152,323	169,528	111.3%
売上原価	112,264	128,733	114.7%
売上総利益	40,058	40,795	101.8%
販売費及び一般管理費	34,772	36,214	104.1%
② 営業利益	5,286	4,580	86.6%
営業外収益	254	334	131.5%
営業外費用	536	404	75.5%
経常利益	5,004	4,509	90.1%
特別損失	124	358	288.7%
税金等調整前当期純利益	4,879	4,151	85.1%
法人税、住民税及び事業税	2,050	2,294	111.9%
法人税等調整額	202	149	73.9%
少数株主損失(△)	△21	△10	-
③ 当期純利益	2,648	1,717	64.8%

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

	2013年5月期	2014年5月期	前期比
① 営業活動によるキャッシュ・フロー	8,517	5,891	69.2%
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△761	△4,872	-
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	7,656	5,256	68.7%
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	46	121.1%
現金及び現金同等物の増減額	15,451	6,322	40.9%
現金及び現金同等物の期首残高	10,201	25,652	251.5%
現金及び現金同等物の期末残高	25,652	31,975	124.6%

POINT

① 売上高

期首手持棟数の増加によって引渡棟数が増加したこと、またそれにともなって保険代理店業や家具・インテリア販売等、周辺事業の売上が増加したことにより、売上高全体では1,695億2千8百万円(前期比11.3%増)となりました。

② 営業利益

2013年5月期に行った販売価格の改定や、資材価格・労務費上昇によって工事利益率が低下したこと、また新規出店にともなう販管費の増加が要因となり、営業利益は45億8千万円(前期比13.4%減)となりました。

③ 当期純利益

店舗の移転、またモデルハウス・ショールームの建替・改装による固定資産除却損、リース解約損が発生したことが要因となり、当期純利益は17億1千7百万円(前期比35.2%減)となりました。

POINT

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

仕入債務および未成工事受入金が増加したものの、税金等調整前当期純利益の減少や、未成工事支出金(たな卸資産)の増加により、58億9千1百万円の収入となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

新規出店などでの有形固定資産の取得により、48億7千2百万円の支出となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

シンジケートローン組成での長期借入など、運転資金やプロジェクト資金の借入により、52億5千6百万円の収入となりました。

会社概要

商号 タマホーム株式会社

設立 1998年6月3日

資本金 43億1,014万円

役員状況 (2014年8月29日現在)

代表取締役社長兼CEO 玉木 康裕

代表取締役副社長兼COO 玉木 伸弥

専務取締役 玉木 克弥

常務取締役 生野 和徳

常務取締役 津田 勝徳

常務取締役 牛島 毅

取締役 松村 謙治

取締役 北林 謙一

取締役 八谷 信彦

取締役 草野 芳郎

監査役 白石 政美

監査役 近本 晃喜

監査役 幣原 廣

* CEO (Chief Executive Officer) 最高経営責任者

* COO (Chief Operating Officer) 最高執行責任者

* 草野芳郎、近本晃喜、幣原廣の三氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たした独立役員であります。

従業員数 (2014年5月31日現在)

タマホーム本体 2,984名

グループ会社計 182名

合計 3,166名

(注) 役員、派遣・パート社員を除く

国内拠点数 (2014年5月31日現在)

九州地区 32拠点

中四国地区 28拠点

関西地区 40拠点

東海・北陸地区 46拠点

首都圏地区 41拠点

北関東地区 38拠点

東北・北海道地区 23拠点

合計 248拠点

グループ会社の状況 (2014年5月31日現在)

国内グループ会社 (12社)

タマ・アド株式会社

〒108-0074 東京都港区高輪3丁目19番26号 SOC高輪ビル2階

タマリビング株式会社

〒108-0074 東京都港区高輪3丁目22番9号 タマホーム本社ビル地下1階

タマファイナンス株式会社

〒108-0074 東京都港区高輪3丁目19番26号 SOC高輪ビル3階

タマアグリ株式会社

〒833-0056 福岡県筑後市久富1370番地5

タマホーム沖縄株式会社

〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち3丁目5番25号 ハピネス新都心Ⅲ102号室

ジャパノウッド株式会社

〒108-0074 東京都港区高輪3丁目19番26号 SOC高輪ビル4階

在住ビジネス株式会社

〒108-0074 東京都港区高輪4丁目10番8号 京急第7ビル2階

株式会社SuMiKa

〒108-0074 東京都港区高輪3丁目19番26号 SOC高輪ビル4階

タマフードインターナショナル株式会社

〒108-0074 東京都港区高輪3丁目22番9号 タマホーム本社ビル3階

株式会社九州新エネルギー機構

〒836-0011 福岡県大牟田市健老町461番地 大牟田市環境技術センター研究室304号室

タマアパレル株式会社

〒810-0004 福岡県福岡市中央区渡辺通5丁目2番25号 タマビル天神4階

タマホーム有明メガソーラー合同会社

〒810-0004 福岡県福岡市中央区渡辺通5丁目2番25号 タマビル天神4階

海外グループ会社 (13社)

Tama Global Investments Pte. Ltd.

シンガポール

Tama Home (Cambodia) Ltd.

カンボジア

Tama Global Investments (Cambodia) Ltd.

カンボジア

TAMA HOME AMERICA LLC

アメリカ(ハワイ)

Aloha Kai Development LLC

アメリカ(ハワイ)

TAMA HOME AMERICA (KALAKAU A GARDENS) LLC

アメリカ(ハワイ)

TAMA HOME AMERICA (PACIFIC HEIGHTS) LLC

アメリカ(ハワイ)

PACIFIC HEIGHTS DEVELOPMENT LLC

アメリカ(ハワイ)

玉之家(天津)環境技術有限公司

中国(天津)

玉之家建築諮詢(武漢)有限公司

中国(武漢)

玉福多國際有限公司

中国(香港)

玉富多(上海)餐飲管理有限公司

中国(上海)

Tama Home Insurance Co., Ltd.

ミクロネシア

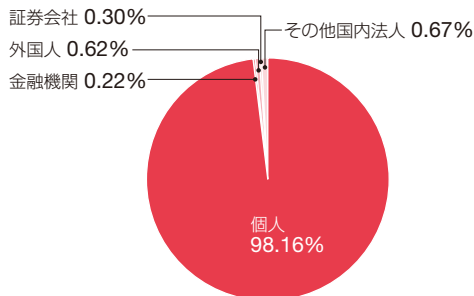
株式情報 (2014年5月31日現在)

発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式総数 30,055,800株
 株主数 12,079名(単元未満株所有株主を含む)

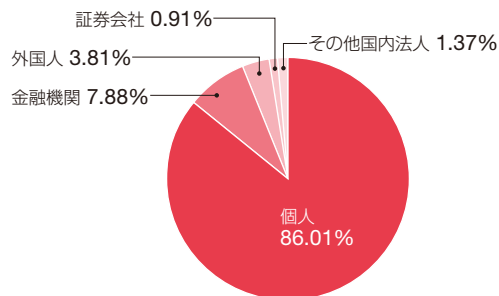
大株主の状況 (上位10位:敬称略)

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
玉木 康裕	10,689,900	35.57
玉木 伸弥	1,867,300	6.21
玉木 和恵	1,360,000	4.52
玉木 克弥	960,800	3.20
タマホームグループ従業員持株会	729,500	2.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	486,700	1.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	257,900	0.86
SBI・NEOテクノロジーA投資事業有限責任組合	240,800	0.80
UBS AG London Asia Equities	173,700	0.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	154,900	0.52

所有者別株主分布



所有数別株式分布



株主メモ

決算期	5月31日
定時株主総会	毎年8月中
基準日	5月31日
利益配当金受領 株主確定日	5月31日
公告掲載URL	http://www.tamahome.jp/company/ir/publicnotice/index.html
1単元の株式数	100株
株式銘柄コード	1419
株主名簿管理人 および特別口座 管理機関	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問合せ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324(フリーダイヤル) (平日9:00~17:00)

ご注意:

1. 株券電子化にとめない、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社など)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社などにお問合せください。株主名簿管理人(みずほ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、みずほ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(みずほ信託銀行)にお問合せください。なお、各種手続お取扱店につきましては、みずほ証券本店、全国各支店および営業所、みずほ信託銀行本店および全国各支店となります。
3. 未受領の配当金につきましては、みずほ銀行・みずほ信託銀行本店および全国各支店でお支払いいたします。

ウェブサイトのご案内



タマホーム株式会社 経営企画部 IR課

〒108-0074 東京都港区高輪3丁目22番9号 TEL: 03-6408-1200 FAX: 03-6408-1210